

平成 22 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007 ～ 2009
 課題番号：19530127
 研究課題名（和文） 「事実上の国家」の生成をめぐる国際政治：アフリカの事例を中心に
 研究課題名（英文） The Politics of Emergence of “De facto State”：The Case of Africa
 研究代表者 遠藤 貢（MITSUGI ENDO）
 東京大学・大学院総合文化研究科・教授
 研究者番号：70251311

研究成果の概要（和文）：事態の進展の著しいソマリアの「紛争」状況を改めて俯瞰的にとらえるとともに、これまでの動向の中に観察される「崩壊国家」状況下の社会関係に改めて焦点を当てながら、「事実上の国家」として本研究で位置づけているソマリランドの事例についての考察を加える作業を継続的に実施した。結果として、国際政治の文脈におけるその位置づけについても多角的に分析を進めることができた。

研究成果の概要（英文）：Focusing on the case of collapsed state “Somalia” and de facto state “Somaliland”, this study successfully analyzed the background and recent situation of these cases from the perspective of international relations. This study shows one of the successful integration of regional studies and international politics.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国家、主権、崩壊国家、事実上の国家

1. 研究開始当初の背景

（1）1990 年代以降の国際社会において、従来の政治単位（主権国家）を有効に統治する政府機構が（一時的にせよ）崩壊する状況を受ける形で（いわゆる崩壊国家、失敗国家）、その領域の一部を実効的に支配する新たな政治単位が出現し、その国際的な地位が問題化する事例が新たにみられるようになったほか、従来の国家の地位やその継続性をも問題とする議論が出てきた。前者は、ある程度

実効的な政治単位として存在しながらも、国家承認を受けられずに主権国家としての地位を得られていない「事実上の国家」（de facto state）、あるいは「国家内国家」（states-within-states）として議論され始めた問題である。また、後者は「国家承認の取り消し」（withdrawal of recognition）の可能性に関する国際政治学と国際法学にまたがった問題でもある。

（2）本研究は、特に前者の問題に焦点をあ

てて研究しようとするものである。「事実上の国家」が生成する上での一つの時状況となる崩壊国家、失敗国家に関しては、ハーヴァード大学で行われた「破綻国家」プロジェクトの成果がある。ロットバーグ (Rotberg, R. I) を中心に行われた研究は *State Failure and State Weakness in a Time of Terror*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2003 (事例研究) と *When States Fail?: Causes and Consequences*, Princeton: Princeton University Press, 2004 (イシューをめぐる研究) の2つの論文集として公刊されている。ただし、本研究の主要課題となる問題に関する先行研究は必ずしも多くない。Bahcheli, Tozun et al. eds. *De Facto States: The Quest for Sovereignty*, London: Routledge, 2004 が論文集の形で事例研究を、また Kingston, Paul and Ian S. Spears, *States within States: Incipient Political Entities in the Post-Cold War Era*, New York: Palgrave-Macmillan, 2004 が若干の理論研究と事例研究を行っているほかは、国際政治研究においては必ずしも多くの研究成果は公刊されていない。

(3) 本研究は、アフリカ、その中でももっとも「完璧な」崩壊国家であるソマリアとその領土内に樹立された未承認国家「ソマリランド」の焦点を当て、崩壊国家のもとで生成した「事実上の国家」をめぐる国際政治の構造とソマリア周辺地域の政治力学を併せて解明しようとするものである。本研究の構想過程においては、すでに成果を公刊しているグローバル化とアフリカの国家の関係への関心がある。すでに拙稿「崩壊国家と国際社会：ソマリアと『ソマリランド』」川端正久・落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』を公刊しているが、ソマリア情勢の変容を受けて、アフリカ連合、(アラブ諸国を含む) 周辺諸国、さらにアメリカの動向も今後この問題に大きな影響を及ぼすものと予想される。理論と実証両面から今後の動向を踏まえた、「事実上の国家」に関する研究を展開する。

2. 研究の目的

(1) 本研究においてまず明らかにしようとするのは、ここで「事実上の国家」と呼ぶ状況が形成される背景要因を歴史的に遡るほか、この問題をとりまく国際政治、地域政治の現実的な政治力学である。特に「ソマリランド」の事例に関してはアフリカ連合の対応の経緯、隣国エチオピアやアラブ諸国の立場を検討するほか、テロ対策の一重要地域として位置づけているアメリカの動向についても検討を加えた。

(2) 理論的な検討課題としては、極限的な擬制としての崩壊国家が存在すると同時に、

実効性と実態を兼ね備えている「事実上の国家」が、国家としてみなされないという現象が生じている国際社会における諸ルール、特に国家承認をめぐる法理論や政治を改めて検討し、こうした現象から考察できる国際関係の構造の一端の解明を試みる。こうした検討は、今日的な主権概念の再考につながる射程を有するものである。

3. 研究の方法

(1) 文献調査を踏まえて、「事実上の国家」として議論されている問題の国際政治学上の論点を明らかにしながら、この問題の理論化を試みる。これは、「国家はいつ国家でありうるのか」という問題に対する現状での暫定的な答えを明らかにする作業といえる。これに関しては、例えば Doornbos, Martin. *Global Forces and State Restructuring*, 2006, Palgrave において一定の考察を行っているが、こうした既存研究を踏まえながら、国際政治研究の理論展開を新たに図ることをねらいとした。

(2) アメリカ在住の「ソマリランド」からのディアスポラ(「ソマリランダー」)を中心に、「ソマリランド」の国際承認に向けた会合(Somaliland Convention)がアメリカの主要都市で年1回開催されている。そこには「ソマリランド」からの政治家、政党関係者、メディア関係者等に加え、国際政治やアフリカ政治研究者も参加し、活発な意見交換が行われるので、この会議への申請者の参加を通じて「ソマリランダー」や関係研究者との更なるネットワークを作った。また、4~5年毎に開催されているソマリア研究の国際会議がアメリカのオハイオ州で行われた。この会議に併せて参加し、この地域研究者との情報共有、調査上の支援にかかわるネットワーク構築を図った。

4. 研究成果

(1) 本研究では、「政府」をクラブナーの定義において「国内的主権」にかかわる組織とし、一部「外」との交流を念頭に置きつつも主に「内」にかかわる統治に焦点を当てた組織の側面と考へ、「国家」を「国際法的主権」と「ウェストファリア的/ヴァッテルの主権」にかかわる、特に「外」との関係をめぐる法と政治にかかわる組織という形に便宜的に分けて検討したい。それは、一般的には現実レベルでは差異化が困難な主権にかかわる問題を、概念上腑分けすることによって操作し、分析を試みるためである。そして、この腑分けは、次に示す、これも一般的にはほぼ同義で用いられる非国家と非政府を便

宜的に差異化するための作業という形で位置づけようとするものでもあった。「国家」と「政府」を区別することによって、非「国家」と非「政府」は、定義の上では前者は何らかの理由で「国際法的主権」と「ウェストファリア的/ヴァッテル的主権」を実行できない組織や政体、後者は「国内的主権」を実行できない組織や政体ということになる。言い換えれば、非「国家」は他国からの国家としての承認を得ることができない組織、あるいは国内の政治的権威が外部主体から自律しておらず、何らかの影響を受ける組織であり、非「政府」は国内の実効的な統治を実現できていない組織ということになる。ただし、国家や政府として定義される組織ではない組織を非国家、非政府として考えることは、現実には非常に広範囲の組織を扱うことになることは、従来から非国家主体、非政府組織などとも言われてきた Non-Governmental Organization (NGO) が、実際にはいかに多様な内実を持ちうるかを考えてみれば十分である。

(2) 上記の概念整理をもとに、暫定的に作成したのが図1である。従来、非国家と非政府はほぼ相互互換的に用いられてきたが、既述のように本章ではこれをあえて腑分けすることで、アフリカにおける事例を検討するための準備をしたわけである。国家が政府と現実にはほぼ重なりつつも、厳密には区分して考えられるものであり、理念型としての近代国家（ここでは主権国家としておく）は基本的にここで定義される「国家」と「政府」を同時に実行できると想定されることから、左上のコラムに分類することが可能である。また、非「国家」と非「政府」である領域は広く、主権国家以外の多くの組織（企業等も含む）はほぼ右下のコラムに収まることになる。本研究の概念設定の下では、残りの「政府」非「国家」と「国家」非「政府」という形で分類できる二つのコラムが分類上存在しうることが分かる。この二つのコラムを埋める現実の政体が現代アフリカの政治変動にかかわる文脈において生起していることを改めて検証することを試みた。それが、本研究の事例であるソマリアと「ソマリランド」であった。

図1 「国家」と「政府」、非「国家」と非「政府」から見た類型

	「国家」	「非国家」
「政府」	主権国家	事実上の国家
「非政府」	崩壊国家	NGO

(3) ソマリアという国家をめぐっては、将来的に新たに何らかの政府を樹立する形での秩序の再形成に向けて明確なロードマップが描ける状況には依然としてないことも

また現実である。この背景には、「国内的」な状況と国際的なゲームの論理の双方がかかわっている。「国内的」には、多元的に存在するローカルな安全保障のシステム (Local Security Systems) が、政府に代替する形で治安を提供している。ここにはウォーロードのほかにも、ウォーロードの勢力を弱めようとして作られたクランの長老やビジネスマン、宗教指導者などからなる連合体が作られている場合もある。国際的な紛争解決や平和構築の取り組みに目を向けると、国連安全保障理事会等でのイニシアティブが欠如しているといったそもそもの国際社会の関心の不在の結果、ほぼこうした取り組みの枠外に放置された状況にある。さらに、政策的な対応の不在に加え、「崩壊国家」と「事実上の国家」の出現は、アフリカにおける国家の内的な論理の結果としてもたらされているだけでなく、「国家たる要件」を規定する国際社会の論理（「消極的主権ゲーム」といってもよい）の帰結でもあることが大きく関係している。「ソマリランド」に関しては、その民主的な実績を評価して、国家承認を与えるべしとする議論が行われることもあるが、少なくとも国境変更にもかかわる新たな基準が持ち込まれるには至っていないほか、ウティ・ポシデティス (*uti possidetis*) 原則の保持という形で担保されている物理的な国境変更（再編）の困難さが、「崩壊国家」としてのソマリアの継続的な存続を国際社会における制度の上では支える形になっており、政策的な対応も含め、将来展望を描ける段階にはないことが示された。そして、「崩壊国家」と「事実上の国家」という本章における「国家の亜型」は、まさに現代国際関係の産物として生み出されている現象であることを改めて確認する必要があることを確認した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①遠藤貢「内と外の論理からみたアフリカ国家とその変容」『アフリカ研究』、71号、2007年、107～118ページ（査読有）。

②遠藤貢「ソマリアにおける『紛争』とその現代的課題」『海外事情』57巻、5号、2009年、2～22ページ（査読無）。

③遠藤貢「グローバル化の中のアフリカ」『国際政治』159号、2010年、1～11ページ（査読有）。

〔学会発表〕（計3件）

①遠藤貢「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制の再検討」、日本アフリカ学会、長崎ブ

リックホール、2007年5月27日

②遠藤貢「国際関係論とアフリカ政治研究—
「下からの視座」からの問題系—」、日本国
際政治学会、福岡国際会議場、2007年10月
27日

③遠藤貢「MDGs:サハラ以南アフリカの現状
と課題」、日本国連学会、広島修道大学、2008
年5月31日

〔図書〕(計4件)

①「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制の
再検討」佐藤章編『統治者と国家：アフリカ
の個人支配再考』、日本貿易振興機構アジア
経済研究所、2007年、127～164ページ。

②「崩壊国家のジレンマ」高橋哲哉、山影進
編『人間の安全保障』、東京大学出版会、2008
年、203～214ページ。

③「国際社会における『崩壊国家』の課題」
稲田十一編『開発と平和：脆弱国家支援論』、
2009年、有斐閣、37～54ページ。

④「アフリカと国際政治：国家変容とそのフ
ロントニア」国分良成・酒井啓子・遠藤貢編
『日本の国際政治学3 地域から見た国際
政治』有斐閣、2009年、157～174ページ。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

研究者番号：70251311

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：

6. 研究組織

(1)研究代表者

遠藤 貢 (MITSUGI ENDO)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授